

## 省庁ヒアリングの主な説明とその後のやり取り

2023年9月28日福島みずほ参議院議員事務所を通じて、事前に質問事項を示し厚労省、総務省、デジタル庁、個人情報保護委員会に、各30～45分ヒアリングを実施。

質問・回答は共通番号いらないネットのサイトに掲載

質問事項 <http://www.bango-iranai.net/event/eventView.php?n=354>

厚生労働省 <http://www.bango-iranai.net/news/newsView.php?n=356>

総務省 <http://www.bango-iranai.net/news/newsView.php?n=359>

デジタル庁 <http://www.bango-iranai.net/news/newsView.php?n=360>

個人情報保護委員会 <http://www.bango-iranai.net/news/newsView.php?n=362>

### ●厚労省、総務省、デジタル庁への共通質問事項

#### ◎マイナンバーを提供しなかった場合の扱い

マイナンバー情報総点検本部が再発防止策として、各種申請時等のマイナンバー記載義務化、機械的なJ-LIS照会の実施の検討、統一的な手順の提示を示していることに対し、従来の「番号未提出でも受理し不利益なく手続きする」扱いが変わるか確認。

3省庁から共通して「マイナンバーを利用する手続きでは、それぞれの根拠法令においてマイナンバーが申請書等の記載事項として定められている。仮にマイナンバーの記載がない場合は記載事項の不備となるので、一般的な行政手続と同様に申請者に補正を求めることになる。そのうえでなお申請者がマイナンバーを記載しない場合の取扱いについては、各制度の個別法令における規定等に基づいて判断されることとなるが、**マイナンバーの提出を拒むことのみをもって手続きを行わないという取扱いにはなっていない**と考えている。「横断的マニュアル」とよんでいる統一的な手順を定めた後でも、この扱いが変わるということはない。」の回答を得た

#### ◎マイナンバーを確認できなかった場合の扱い

本人がマイナンバーの記載を拒み、J-LIS照会によってもマイナンバーを確認できなかった場合の扱いについては、各省庁とも4情報で照会すれば個人特定は可能と考えていたが、確認できない場合は本人に確認するなどの方法を答えていた。

なお国会審議（2023.10.30衆院予算委）のなかで河野デジタル大臣は、「各省庁の省令を変更しマイナンバーをひもづける際にはマイナンバーを確実に提出していただく、何らかの理由でマイナンバーの提出がなかった場合は氏名・住所・生年月日・性別、四情報を確実に当てる、それができない場合には本人を確認するまでひもづけをしない、というルールにした」と答弁。

(<https://kokkai.ndl.go.jp/txt/121205261X00320231030/126>)

### ●厚労省へのヒアリング

#### ◎2023年6月の法改正と健康保険証の廃止について

- ・健康保険法については、法的には廃止は未決定（今後、廃止の省令改正を予定）  
省令改正の際はパブリックコメントを予定
- ・国保、高齢者医療については、法改正で1年6カ月以内の廃止が定められている

◎「資格確認書」のコストについて

8/24の保審医療保険部会で示したのは、マイナ保険証に移行した後の平時のコスト導入時のシステム改修はこれから検討で、費用の試算は示せない

◎保険者の資格確認書の交付について

法律上、「電子資格確認を受けることができない状況にある」ことの確認が必要だが、保険者がどう事実認定するのかについては、これから保険者と協議

●総務省へのヒアリング

◎マイナンバーカードの誤交付や顔写真取り違いについて、令和5年度分で誤交付は4団体4件、顔写真取り違いは12団体16件を総務省は把握している

◎携帯電話の新規契約時等の本人確認について

今春、携帯電話3社が契約時等の本人確認書類として健康保険証等の扱いを終了し、マイナンバーカード等の提示を求めていることについて。携帯電話不正利用防止法施行規則では、本人確認書類として現在も健康保険証等を記載しているが、何を本人確認書類とするかは事業者の判断。

マイナンバーカードや運転免許証等を提示できない場合でも携帯電話の取得方法を保障すべきとの意見は理解できるので、承って検討したい。

※携帯電話3社の対応については、いらないネットのサイト参照

<http://www.bango-iranai.net/news/newsView.php?n=353>

◎新旧電子証明書のひも付けの誤りの事例について

2022年7月に公表された、新旧利用者証明書電子証明書のひも付け誤りによりマイナポイントが506件重複して申し込まれた問題について。この利用者証明用電子証明書の新旧ひも付けは、医療保険のオンライン資格確認等システムなどさまざまな仕組みで使われているため、重複の仕組みやその後の対応について質問した。

●デジタル庁へのヒアリング

政府がマイナンバーで管理する個人情報の民間への提供に利用を広げているマイナポータルの法的規制について

マイナポータルの運用については、番号法の附則以外に法的根拠はないことを確認。民間事業者が適切に運用しているので法令の整備は現時点で考えていない。

不正アクセスのリスクが高まるかについては、マイナポータルは「土管」のような役割でマイナポータル自体に情報を入れない形にしており、セキュリティ対策を行っている。

●個人情報保護委員会へのヒアリング

デジタル庁への立入検査報告で、指導の項目になっている特定個人情報保護評価の実施について、経過に欠落があるのではないかと指摘し、当日回答できず、後日再質問し回答があったが、指摘の経過は公金受取口座の誤登録事案とは直接関連しないため記載していないと回答。またその結果、誤登録が発生しているにもかかわらずリスク対策は十分という誤った記載をしていることについての対応が軽いのではないかと指摘したが、「総合的に判断して指導を行うこととした」という具体性のない回答だった。